

上海におけるキリスト教建築物の商業利用 —新天安堂と聖マリア女学校跡地

村 上 志 保

はじめに

本稿では、上海における都市開発と関連して行われているキリスト教建築物の商業利用の状況について、中国共産党政権下における宗教政策、租界時代の遺産の再利用、さらに都市開発といった文脈の中で考察する。宗教建築物の商業利用やその中での歴史や文化的意味の再解釈は、中国に限らず様々な国や地域において行われている。しかしながら中国共産党（以下、共産党）政権下の中国においては宗教をめぐる規制的な政策が実行されており、状況はいささか特殊である。なぜなら中国の宗教政策により、宗教に関連する建物や場所は政府による厳密な管理のもとにあるためである。さらにキリスト教に関しては、近代において欧米帝国主義に利用されかつ協力してきたという負の歴史を持つものとして、中国においては否定的な位置づけに長年置かれてきたという点も考慮する必要がある。

現在事例としては少ないが、上海において見られるようになったキリスト教建築物の商業利用は、上記のコンテキストから見ると大きな変化であり、その背景には上海市の先進的な都市政策や上海でのキリスト教に関わる歴史や建築物の新たな文脈の中での再定位がある。この状況に関して本稿では、まず共産党政権による宗教政策からキリスト教に関連する建築物をめぐる位置づけを解説し、その上で特にプロテスタントに関連するふたつの建築物の商業利用の事例を取り上げ、その特殊性を示すとともに、実際にいかなる利用がなされているのかを考察する。ここで取り上げるのが、黄浦区における旧イギリス租界の再開発プロジェクトによって再建された新天安堂と、長寧区の新たな商業施設のオープンと共にリノベーションされた聖マリア女子学校の付設教会堂である。これらの事例を通して、本稿では上海という地域的コンテキストにおける経済活動と、その中でのキリスト教に関連する建築物の経済資源化の状況について考察をまとめる。

1. 中国における教会堂の位置づけ

1-1. 共産党による宗教政策と教会堂

日曜日に中国各地の教会堂に行けば、礼拝に参加する人々であふれる光景を目にすることができる。たとえば上海では、日曜日には数百人から数千人単位の人々が礼拝に参加するために教会堂に押し寄せる。そのため1回の礼拝では足りず、複数回同じ礼拝を行うところがほとんどである。これは上海だけでなく中国各地で共通する状況でもある。教会堂の建物や敷地、さらにはその中で行われている礼拝などの宗教活動は、一見すると他の国々で見られる教会堂の姿と変わりなく見える。しかしながら、中国において教会堂というのは特殊な位置づけに置かれている。

共産党政権下の中国において、宗教は極めて敏感な項目の一つであり、国家によって厳密に管理される対象の一つである。無神論を奉ずる共産党政権および共産党の決定に基づき行政に携わる人民政府（以下、政府）は、宗教は共産主義イデオロギーに代わる求心力を持ちうるものであり、集団を形成し、社会の安定を、さらには政権の安定をおびやかす可能性があるともみなしている。そのため政府は、反体制運動につながりうるあらゆる集団形成や活動に対する規制と同様に、宗教に対しても厳密な管理を行っている。中国において宗教を定義づけ、かつ日常的な宗教生活を枠づける最大の主体は国家であり、国家すなわち共産党率いる政府が宗教に関わる組織の様態や活動の範囲を決定・管理する権限を有している。

中華人民共和国憲法第36条においては、「中華人民共和国公民は、宗教信仰の自由を有する」、「国家は、正常な宗教活動を保護する」と明記されている。しかし何が「正常な宗教活動」であり何がそうでないかという判断は国家の手にゆだねられており、「正常」の範囲は中央政府や地方政府の判断によって異なる。概してその範囲は限定されたものであり、その範囲から外れているとみなされた宗教活動は非合法であるとして規制の対象、時には弾圧の対象となる。

中国では政府が公認する宗教は仏教、道教、イスラム、カトリック、プロテスタントの五宗教であるが、それら五宗教の中でも活動が合法であると認められ政府の公認を受けるには、1950年代に共産党下の組織である統一戦線工作部の下に組織された愛国宗教組織に参加し、その指導を受けねばならない。さらに宗教活動場所を政府内の宗教事務部門に登録せねばその活動は非合法となる。しかしながら、政府からの管理を受けたくないといった理由から宗教活動場所を登録せずに活動を行う教会やグループもあり、それらは個人の家や賃貸したマンション、オフィスの一室といった、外観からは宗教活動を行う場所とはわからない空間において、基本的に非公開で活動している。このような形態で活動する教会は「家庭教会」、「非公認教会」、「非体制教会」などと呼ばれる。一方で政府に登録し、愛国宗教組織（プロテスタントは中国

基督教三自愛国運動委員会（以下、三自委員会）、カトリックは中国天主教愛国委員会）に参加している合法教会は、教会堂や政府に登録した集会所などで活動を行っている。本稿では便宜的にそれぞれ「公認教会」、「非公認教会」という呼び方で区別する。

中国では1990年代以降、公認教会、非公認教会を問わず急速にプロテスタント信者が増加した。非公認教会は増加した信者を収容する場所を確保することに苦勞しているが、教会堂などの公開の活動場所を持つ公認教会であっても、宗教政策の規制によって自由に活動場所を増やしたり拡大できないため、教会堂に集まる数百人から数千人規模の信者の収容は容易なことではない。そのため日曜礼拝では教会堂や教会の敷地内にあふれる信者の姿が見られるのである。

このように、共産党政権による宗教政策下において教会堂は、極めて特殊な位置づけにある。すなわち、中国において目にすることができる教会堂建築物は、特殊な例を除いて基本的に政府の管理下にある教会が活動する宗教施設なのである。しかしながら一方で、現在ではほとんどの非信者にとって教会堂は、西洋文化の象徴としてのキリスト教イメージを体現した場所として、クリスマスや結婚式といった機会において人気のあるスポットとなっている。特に上海において有名な教会堂は、租界時代に海外伝道団によって建てられた、西洋の典型的な教会堂建築である。そのためクリスマスの時期には多くの人々が教会堂を訪れ、クリスマス礼拝に参加したり、教会堂での雰囲気を楽しんだりしている¹⁾。

上海は中国における最大の経済都市として、文化大革命後中国においていち早くクリスマスが復活した都市である。上海における消費主義の復活について論じたギャンプルは、毛沢東時代において毛沢東主義イデオロギーと社会経済政策は、大衆消費主義の出現をさまたげたが、「毛沢東の死去によって、人々は再び消費を通してそれぞれのアイデンティティを示すことができるようになった」と述べ、その中でクリスマスが「新しい消費のフェスティバルとして」上海に再出現したと述べている〔Gamble 2003: 139-140〕。クリスマスは、共産党政権成立後、特に文化大革命が開始されてのち、「人々を奴隷化する米帝国主義の毒素」としてプロテスタント教会の中でさえ徹底的に否定されていた。その中でクリスマスが上海において再び出現したのはギャンプルの考察では1980年代末であり、それは主に大学の学生によるイベントとしてであったという。それに対して政府は当初、クリスマスに対する熱狂を抑制しようとし、クリスマスは中国の祭りではないのだからクリスマスを見做すようにと、テレビなどを通して指導したという。しかしそれにもかかわらずギャンプルが調査を行っていた1993年にはクリスマスは大学という領域を越えて広がっていたとギャンプルは指摘する〔Gamble 2003: 161-162〕。

筆者が上海において留学していた1998年当時は、クリスマスは大学においても街中においてもすっかり定着しており、2000年以降になると、さらに一層クリスマスが浸透している様

子がうかがわれた。デパートやホテルではクリスマスの飾りつけがなされ、クリスマスのためのイベントが催されるようになった。そのためクリスマスイブは、春節や元旦の前夜と同じように、帰りのタクシーをつかまえることが難しいほど街がにぎわっていた。

経済発展とともに、上海プロテスタントの教会堂をめぐることは、宗教政策が教会堂に与える法的位置づけや意味とは別に、結婚式やクリスマスといったイベントの場として、あるいは輝ける国際都市上海の遺産としてのイメージや意味が人々によって付与されるようになっている。このような消費目的でのキリスト教関連の施設に対する一般の人々の強い関心という環境の延長線上に、本稿で取り上げる、完全に商業施設や観光資源としての教会堂やキリスト教関連施設の修復・利用という新たな動きがあるのである。

1-2. 宗教施設の観光および商業における資源化

中国においても宗教組織が使用する宗教施設の商業利用という事例は、決してまれなことではなく、1990年代以降の経済発展とともに現れ、広がってきた。それは特に、観光開発や海外からの投資の誘致を目的として、地域経済の発展をになう地方政府によって率先して行われてきた。ただしそれは中国や華人文化と関係のある道教や仏教関連施設が主であり、この状況に関しては優れた調査、研究が多くなされている。

例えば厦門市にある南普陀寺においては、1980年代からの復興過程において、海外からの観光客や海外華人からの寄付および投資を増加させるために、厦門市政府内の宗教関連事務部門である宗教局が率先して寺内に観光客のためのレストランを増設し、運営に携わっているという事例がある〔足羽 2003〕。またウチラルトは、仏教施設の観光・商業利用の事例として、西安市から150キロほど離れた法門寺文化景観区における興味深い事例についての報告を行っている。この景観区は東漢時代からの古刹である法門寺を含めた観光地開発のために2000年代末に造営された。法門寺には1987年に寺の地下部分にある地下宮殿遺跡が調査発掘された際に、唐代に収められた仏舎利が発見されたことにより、国内外から多くの参拝者や旅行者が訪れるようになった。そこに目を付けた西安市政府は、法門寺周辺の開発を推進し2009年より法門寺景観区事業を開始した。この景観区には法門寺に隣接した場所に、高さ148メートルの巨大な新舎利塔（名称：法門寺合十舎利塔）が建てられ、そこに法門寺の舎利塔に安置されていた仏舎利が移管され、観光客相手に販売や寄付の収集などを大々的に行っている。この事例では、宗教や文化を金儲けの道具とすると同時に寺本来の姿や地方文化をゆがめているとして、文化人および知識人からの批判もあがっている²⁾。

さらに、宗教施設の観光地化に関する長谷による論考は極めて重要な示唆を与えてくれる。長谷は、雲南省徳宏州における、少数民族であるタイ族の民族文化を観光資源とすべく、2000年代初めに新たに建てられた中国最大の上座部仏教式仏塔をめぐる興味深い考察を行ってい

る。この仏塔は徳宏州の仏教文化を宣伝しつつ観光客を集めることを目的に徳宏州政府の主導で新たに建設された。長谷によれば、仏塔は宗教活動場所としても登録された公認の寺院であるが、入場料が必要であるため信者は寄り付かず、地元の人々はこの仏塔を、観光地であって寺院ではないと認識しているそうである。長谷は、中国では2000年代前半に「宗教文化」の観光資源化を進める論調およびその実践が広がり始めたが、その際に「宗教」ではなく「宗教文化」という概念を「唯物論にとって厄介な、いわば霊的側面を形骸化ないし無視しつつ、意図的にそれ以外の有用な面に目を向けるために使用」していると指摘している〔長谷 2013 : 25〕。つまり徳宏州政府にとって、この仏塔は地方の民族の宗教文化を紹介するという建前があってはじめて観光資源となりうるものであり、その中で仏教という要素は極めて薄められ周縁化されている。無神論を掲げる共産党政府が、経済のためとはいえ宗教を前面に押し出した観光施設を建設することには矛盾がある。それを解消するために用いられるのが「宗教文化」という概念であり、それによって「宗教」ではなく、地域の文化や歴史を宣伝するのだという建前を担保しているのである。

足羽およびウチラルトの示す事例と長谷の議論に基づけば、宗教に関わる施設や文物が観光や商業において人々を引き寄せる資源となるには、その地域の歴史や文化との密接な関わりがあることはもちろんであるが、さらにその宗教的要素が資源化において妨げにならないという条件があることがわかる。この認識からキリスト教を見ると、キリスト教関連施設が観光や商業の資源となるには敏感な要素を含みすぎていると言えよう。その理由として特に以下の三点が考えられる。第一に、キリスト教は、仏教や道教のように中国の伝統や歴史に関わっておらず、特にプロテスタントの場合その伝来は19世紀半ば以降と新しいという点が挙げられる。第二に、近代史におけるキリスト教の否定的な位置づけがある。プロテスタントおよびカトリックは、ともに欧米帝国主義や西洋の植民地主義の歴史と密接なかかわりがあったため、長らく中国近代史の文脈においては否定的な位置づけに置かれてきた。そのため共産党政権成立後の宗教政策においては、プロテスタントもカトリックもともに、海外伝道団や海外のキリスト教界とのつながりを断つことが必須とされてきた。第三に、特にプロテスタントは1990年代以降急速に信者数を増やしている上に、海外とのネットワークを持ち、社会主義的価値観に対抗しうる西洋由来の価値観の土台ともなっている。それゆえ、プロテスタントの勢力拡大に対する政府の警戒心は特に強い。これらの背景により、全国的にキリスト教関連施設の観光地化および商業化という状況は基本的に極めてまれな状況になっている。

1-3. 上海における宗教施設の観光資源化

上海では、現在の国際都市としての成り立ちとキリスト教は深く結びついており、キリスト教をめぐる状況は中国の他の地域とはいささか異なる。近代以降イギリス、アメリカ、フラン

ス、日本による租界が設置されたことにより、「東洋のバリ」とも称される国際都市として、なおかつ中国のモダニズム文化を象徴する都市として発展した歴史を持つ上海では、キリスト教が果たした役割は小さくはない。さらに当時建てられた教会堂やキリスト教関連の建物が今も少なからず残っており「上海市優秀近代建築」などに指定され、保護対象になっている。近代上海においてキリスト教は、植民地支配の手先として批判されつつも、同時に伝道団によって設立されたミッション・スクールを通じて多くの近代化されたエリートを輩出し、現代にまでつながる国際都市としての上海を支え、かつ彩った存在として肯定的な役割も果たしてきた。しかしそれでも一例を除き、キリスト教関連の建築物が観光や商業を目的とした開発の対象としての列に加わるのは末尾のほうであった。

上海における宗教に関連する観光地としては、豫園の城隍廟（道教）が最も有名である。しかし城隍廟周辺は19世紀における租界設置以前から、民衆の信仰の対象として古くから門前市とともに発展してきたのであり、中国における伝統的な宗教空間のあり方が引き継がれてきたという事例として、本稿が議論する共産党政権下における宗教施設の観光・商業利用の事例には完全には当たらない。この事例に当てはまるより顕著な例であるのは3世紀からの歴史を持つ古刹である静安寺である。静安寺は上海において最も繁華な南京路上に位置し、1995年に地下鉄二号線の静安寺駅が開通したのに合わせ、寺の改築計画が立てられた。さらに2000年代に入り静安寺を含む周辺地域の商業区の再開発が始まった。現在では寺院は壮麗な多層階の建物となり、その周辺には寺院の建物を模した店舗が立ち並んでいる。隣接して久光百貨店があり静安寺周辺は一大商業区となっている。

キリスト教の建物に関しては、仏教や道教に比べて極めて厳密に非宗教的空間と境界付けられており、中国全体でも上に見たような例は極めて少ない。上海では唯一、上海郊外の松江区の佘山という山の頂に建てられたカトリックの天主堂が、それが建つ山全体と共にカトリックの宗教活動場所を含みこんだレジャー空間となっている。佘山は1993年に国家林業部により国立森林公園に指定されており、山頂にある天主堂を訪れるには、公園の入り口で入園料を払わねばならない。佘山は本来宋代から道教、仏教の巡礼者が訪れる聖地であり、1720年には康熙帝も佘山を訪れている。この長年中国人が親しんできた聖地を、天津条約後にフランスのイエズス会が買収し、道教、仏教の寺のあった場所に聖堂を建てていったというのが佘山の歴史である〔Madsen and Fan 2009〕。現在では佘山は毎年5月を中心に全国各地や海外のカトリック信者が巡礼に訪れるカトリックの聖地となっている。また、近年佘山の近くまで地下鉄が開通したため、佘山周辺は、休暇を楽しむために上海市内から一般市民が気軽に行ける観光地ともなっている。このように佘山というカトリック天主堂を含みこんだ公園区という事例は、天主堂が山頂に建つという地理的状况と、共産党政権成立以前からの聖地としての歴史によって可能になっているもので、上海でも特殊な事例である。

一方プロテスタントにおいては、宗教活動場所と商業、観光、レジャーといった他の目的を備えた空間との並存という事例は2000年代にいたるまで存在してこなかった。その背景には1990年代以降中国全土においてプロテスタント信者が急増したため、各地方においてプロテスタントの宗教活動場所である教会堂や集会所は、各地方政府が適切であると認める範囲内の数に制限され、かつ他の社会空間と厳密に境界づけられてきたという宗教政策を背景とする状況がある。上海市内のプロテスタント教会堂はすべて周囲が高い壁で覆われ、礼拝がある日時以外は門も閉ざされ、それによって教会堂という宗教空間とその他の宗教空間とは徹底して境界付けられてきた〔村上 2010:33〕。このような状況に鑑みれば、以下に見る新天安堂と聖マリア女学校跡地の周辺地域の再開発に合わせての修復、復活は極めて新しい状況であるということが理解されるのである。

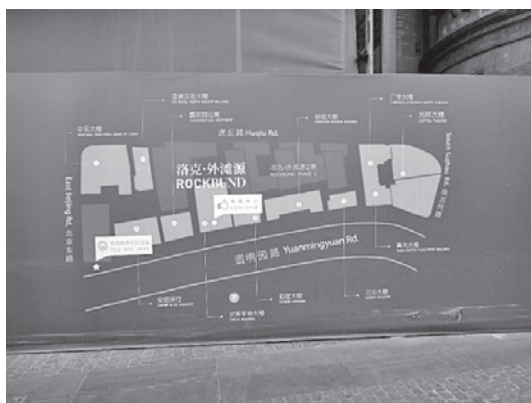
2. 外灘源プロジェクトと新天安堂

2-1. 外灘源プロジェクト

本節では長らく倉庫などに使用されてきたプロテスタントの旧教会堂である新天安堂の、復活と商業利用の状況について記述する。新天安堂の復活は、2002年に上海新黄浦集団による「外灘源」開発プロジェクトが開始したことに端を発する。開発対象となった北京東路から南蘇州路までの円明園路を中心とした一画には、元英国領事館はじめ、YWCAビル（中国語：女青年会大楼）、中華全国キリスト教協進会および海外伝道団の本部が置かれていた協進ビル³⁾（中国語：協進大楼）などが建ち並んでいた。つまりこの一画は、1920年代から1930年代にかけて建てられた宗教・文化施設や外国人アパートが多く残る、租界時代の雰囲気の色濃く残した区域であった。この区域はアヘン戦争後の南京条約によって1843年に上海が開港した直後にイギリスが最初に租界を開いた区域内にある。イギリス租界はのちに徐々に西に向かって拡張され、1863年にはアメリカ租界と合併して共同租界になってゆくのだが、その租界形成が始まった最初の源となる地という意味で、2002年にこの区域には「外灘源」（筆者註：「外灘が始まった源である場所」という意味）という名称が新たに付けられた。租界の設置により上海は現代の姿にもつながる国際的な大都市へと発展していったことを考えれば、外灘源は現代中国が誇る国際都市上海の始まりの地ともいうことができよう。

その後2003年初めには外灘源に残る建築物の保護と商業開発を目的とした黄浦区政府主導の外灘源プロジェクトが正式に始まった〔楊 2012:5〕。外灘源プロジェクトに携わる上海新黄浦集団は黄浦区地産局が内部に設立した民間開発会社である。このプロジェクトによって租界時代の、特に英国租界の面影を残した観光・商業区域の開発が始まり、そこにある建物およびそれらが並びたつ円明園路の改修・改築が進められた。それらの改修後の建物には各種商業・

レジャー施設等が入ることになった。2004年にはアメリカのロックフェラー財団がプロジェクトの投資元になることが決まり〔楊 2012:5〕、現在では円明園路沿いの区域はロックフェラーと「外灘」を意味する「バンド」を合わせた「ロック・バンド（中国語：洛克・外灘源）」という名称で呼ばれている【写真1】。



【写真1】 円明園路沿いでの開発が進むロック・バンドの地図(2017年筆者撮影)

2-2. 新天安堂の歴史と再建のプロセス

上海が開港した1843年に最初に宣教師として上海に来たのは、イギリス会衆派のロンドン宣教師会の宣教師ウォルター・ヘンリー・メドハースト（Walter Henry Medhurst）らであったが、新天安堂はこのロンドン宣教師会によって設立された。1864年にロンドン宣教師会は、上海におけるロンドン宣教師会の最初の正式な教会堂として山東路に天安堂を建てた。その後上海在住の外国人の増加により礼拝参加者も増えたため、1885年に蘇州河と円明園路が交差するところ、すなわち現在新天安堂が残る場所に土地を購入し教会堂を建て、翌年教会堂が完成した。教会堂は最初「協和礼拝堂」と呼ばれたが、1899年と1901年における拡張工事が行われた際に新天安堂と改名された〔楊 2012:11-12〕。

共産党政権成立後、宗教を含め社会全体をとりまく状況が大変動を経る中、キリスト教では海外からの伝道団が1951年に強制的に国外退去となり、それまで海外伝道団の下で活動を行っていた教会は中国人のみによる教会活動を継続してゆくことになった。1958年に中国全土の教会堂は統廃合を経て減らされてゆくが⁴⁾、その際に新天安堂は統廃合後の教会堂には選ばれなかったため、新天安堂の半分は上海灯具工場に接収され、その経営部と倉庫となり、残りの半分は上海電線第五工場に接収され〔楊 2012:14〕、教会堂としての歴史を終えた。

長年宗教以外の用途に使用されてきた新天安堂は、2002年に『上海市歴史文化景観区および優秀歴史建築保護条例』が制定されたのをきっかけに、再び教会堂としての姿を取り戻すこ

上海におけるキリスト教建築物の商業利用—新天安堂と聖マリア女学校跡地（村上）

とが決まった。しかしそれは前述の外灘源開発プロジェクトの一環においての復活であり、宗教施設としての復活ではなかった。新天安堂の修復作業は2005年に始まり、途中2007年の火災によってその土台のほとんどが失われるという事故⁵⁾を乗り越え、2010年に長年失われていた尖塔を備えた教会堂の姿を復活させたのである【写真2】。



【写真2】 新天恩堂前景(2016年筆者撮影)

2-3. イベント会場としての新天安堂

建物と共にかつてと同じ「新天安堂」という名称も復活したが、新天安堂は宗教活動場所とはならず、不定期に行われるイベントなどの際に使用される会場となっている〔周 2014：96〕。筆者が2016年8月に訪れた時、新天安堂の扉は閉ざされており、入り口には2015年末以降新天安堂にて行われているイベントおよびプロジェクトを紹介するパネルが貼られていた【写真3】。その内容は以下の通りである。

1886年に建造された老教会堂は、大哲學家バートランド・ラッセルが演説を行った、上海のランドマークとなる建築物で、アジア最大のLEDスクリーンを備える。ここでの大論壇、ショー、イノベティブな体験会は、科学的と文化を融合したイノベーションの空間を創出している。TECUL(太酷)プロジェクトは上海の「クールな未来」を約束する(筆者訳)。

このプロジェクトは、上海易城プロジェクト顧問株式会社(中国語：上海易城工程顧問



【写真3】 新天安堂入り口およびパネル(2016年筆者撮影)

股份有限公司)による「科学テクノロジーと文化の融合による新たな創造」を柱としたプロジェクトであり、パネルに掲載されているように科学と文化を融合させたショーや、トークショー、体験会などのイベントの企画を主に行っている。

2018年3月10日に筆者が新天安堂周辺を再調査した際には、新天安堂裏の広場にて「The Irish Community in Shanghai (中国語：愛爾蘭連合会上海)」主催のセント・パトリックス・デイ⁶⁾を祝うイベントが行われていた【写真4】。会場にはアイルランドの食品、商品、観光を宣伝するブースが立ち並び、緑色のものを何かしら身につけた中国人や欧米人が集まっており、中には聖パトリックの扮装をした欧米人もいた【写真5】。このイベントはキリスト教由



【写真4】 新天安堂裏の広場でのセント・パトリックス・デイのイベント(2018年筆者撮影)



【写真5】 中央左側の帽子をかぶっている男性は聖パトリックの扮装をしている
(2018年筆者撮影)

来の祝日にちなんで開催されたものであるが、イベントそのものは宗教とは関係のない商業および文化活動であり、まさに新天安堂の位置づけと親和的なイベントであると言える。

新天安堂の復活は、上海市政府が推進する景観保護と黄浦区政府主導の商業開発のプロジェクトの中で教会堂を積極的に活用しようという意図によって実現した。実際に修繕された新天安堂の建物は、保護建築物として上海市文物局に属しており、上海市の宗教を管轄する宗教局および上海市三自委員会とは全く関係がない。現在の宗教政策下において、「教会堂」と呼ばれながらも実際には宗教活動場所ではないという事例は上海では初めてであり、「商業的宗教空間」とでも呼ぶべき事例であると言える。外見は完全に教会堂そのものであるが教会ではないという状況は、日本でも一般化している教会堂を模した結婚式場に類似したありふれた状況に見えるかもしれない。しかし、現在の中国においてほとんどの教会堂という建物は、宗教活動場所として宗教政策の中で位置づけられ、管理される対象でもあるという中国の宗教状況から見れば、極めて異例の教会堂であるといえよう。

3. 租界時代のミッションスクール跡地とショッピングモールの融合

3-1. 聖マリア女学校

次に見る事例は、上海にかつて存在したミッション・スクールである聖マリア女学校跡地の再開発の事例である。聖マリア女学校は1881年にアメリカ聖公会によって創立された女学校である。1914年に現在校舎跡が残る長寧区の長寧路上に移り、1923年にすべての新校舎が完成した。新校舎にはそれぞれ教学棟、食堂、学生宿舎など11ものスペイン様式の二階建ての建物が建てられた。さらに1926年には鐘楼を備えた教会堂が建てられ、内部には電子パイプ

オルガンが設置された。同年のイースターの際にはこの新教会堂にて最初の礼拝が行われた。

聖マリア女学校は1881年に創立された当初は、孤児や貧困家庭の女子に教育を与えることを目的としていたが、新校舎が完成したころには、生徒の親の職業は経営者、政治家、宗教関係、医者、学者など、すっかり上流家庭の子女が学ぶ学校となり、「貴族学校」と称されもした〔上海市第三女子中学（組編）、徐・陳（主編）2014：44〕。様々な分野において多くの人材を輩出し、卒業生には著名な作家である張愛玲も含まれている。

中華人民共和国成立後、聖マリア女学校は他のミッション・スクールと同様に大きな変化を経ることになる。前述のとおり、1951年に国内のすべての海外伝道団は国外退去となった。さらに外国の組織が中国国内において教育に携わることは禁止され、地方政府の管轄の下で中国国内の教育機関の再編成が行われた。聖マリア女学校は1952年にアメリカメソジスト系のミッション・スクールであった中西女学校と合併し、校舎も旧中西女学校校舎へと移動し上海市第三女子中学校として改編された。残された校舎は上海紡績高等学校専門学校の校舎となり、さらにその後東華大学紡績学院長寧分校となった。

歴史の変遷と共に、聖マリア女学校も大きな変化を経て最終的には公立学校へと転換していったが、聖マリア女学校の名は、上海の上流階層の子女を集め、英語教育や西洋流の高等教育を行い、近代的な女性の育成に貢献したとして、1920年代から1930年代を頂点とした国際都市としての上海の輝かしい時代の記憶と結びついている。同じアメリカ聖公会によって創立され、林語堂や宋子文などが学んだセント・ジョーンズ大学（中国語：聖約翰大学）と共に、聖マリア女学校は上海における高等教育の最先端であると同時に、繁栄する国際都市上海のイメージを形成する一部でもあった。そのため1920～30年代の上海モダニズムの黄金期のイメージが1990年代以降の経済発展の中で、資本を吸引する資源のひとつとして徐々に注目されるようになる中で、聖マリア女学校の残された校舎には再利用の価値があったはずであるが、当初聖マリア女学校跡地周辺の再開発計画が持ち上がった際には、校舎はすべて取り壊される計画であった。

3-2. 長寧ラッフルズと聖マリア女学校跡地

聖マリア女学校跡地の再開発は2004年を起点としている。2004年のある日、突然聖マリア女学校の校舎が取り壊され、不動産開発業者によってその地に商業ビルが建てられるという知らせが聖マリア女学校のかつての卒業生たちの間に伝わった。取り壊しに反対する卒業生たちは、連名で上海市の都市計画管理局に聖マリア女学校校舎を「優秀歴史建築」に指定して保護するように申請した〔上海市第三女子中学（組編）、徐・陳（主編）2014：177〕。それにより2005年10月に聖マリア女学校跡地全体は「上海市優秀歴史建築」に指定された。さらに上海市のニュースを伝えるインターネット上のニュースページである「上海熱戦」における記事に

よれば、女学校の建物をすべて取り壊し、跡地に何棟かのオフィスビルが建つという計画を知った周辺地域の市民も、歴史建築物として、関連する条例に基づいて女学校の建物を保存すべきだという意見を持った。そのため政府の決定として、鐘楼を伴う教会堂のみは重点保護の対象とし残っている建物を元に修復を行い、その他の建築物は残すようにと開発業者に指定した。この「残す（中国語で「保留」）」は、決して建物を残さねばならないわけではなく、修正された開発計画では、教会堂以外の教学棟や宿舍といった建物は、当時の建物を模した新たな建築物を女学校時代の配置に基づいて建てることになった⁷⁾。

新たな計画に基づき実際に工事が着工され、女学校跡地の工事は2017年に完了した。それによって聖マリア女学校跡地は、2015年に開業した大型ショッピングモールである長寧ラッフルズ（中国語：「長寧來福士」）に隣接する広場として再生した。教会堂は鐘楼およびステンドグラスとともに修復され、前面は芝生の広場となり、人々が憩う場となっている【写真6】。建物は新天安堂と同様に宗教活動には使用されず、展覧会やイベントなどで使用される会場およびランドマークとなっている。また、「教会堂」ではなく「鐘楼」という名称で呼ばれ、新天安堂よりもさらに宗教的色彩が薄められた形で使用されている。



【写真6】 修復された聖マリア女学校の教会堂（2018年3月筆者撮影）

さらに教会堂の西側にかつての校舎や宿舍等を模した建物がそれらが建っていた場所に新築された。これらの建物の内部はほとんどがレストランとなっているが【写真7】、建物の前に聖マリア女学校時代のかつての名称とともに、説明の記されたパネルが設置されている。

聖マリア女学校のケースは、当初は残される予定はなかったが市民たちの訴えと政府からの働きかけにより、最終的には開発業者と歴史的建築物を保護すべきだと考える人々の要望が折衷された商業空間が形成された。古めかしい建築様式の建物のすぐそばに現代的な建物や高層ビルが並ぶ光景はいささか奇妙ではあるが、現在の上海という都市を象徴する景観を形成し



【写真7】現在はレストランになっているかつての姿を模した建物(2018年3月筆者撮影)

ているともいえる。

おわりに

本稿で取り上げた新天安堂および聖マリア女学校跡地の復活というふたつの事例の背景には、1990年代以降における消費の拡大と、経済発展を優先する政府の姿勢にともない、キリスト教に対する認識およびイメージが国際都市上海の象徴のひとつとして肯定的なものへと転換し、キリスト教に関連する建物を経済的資源としてとらえることが可能になったという状況の変化がある。新天安堂の事例とは異なり、聖マリア女学校は当初その姿を残す計画ではなかったが、最終的に教会堂だけはその元の姿へと修復されることが可能となったという点においては、ランドマークとしての教会堂の利用の事例がさらに増え、より一般的になったと言えよう。

しかしながら他の宗教における類似した事例と比較すると、大きく異なる点もある。新天安堂と聖マリア女学校の事例は建物の修繕、復活にすぎず、たとえ「教会堂」と呼ばれていてもそれは完全に宗教的要素を除外した上での「教会堂」である。その点において仏教や道教に多くみられる宗教施設を巻き込んだ観光地、商業エリアの開発とは一線を画している。上海には租界時代からの教会堂が多く残り、それらは「上海市優秀近代建築」などに指定され、上海市の歴史の一部として位置づけられている。しかし中国の宗教政策においては、宗教活動場所となっている教会堂は他の社会空間とは厳密に切り分けられるべき空間として位置づけられているのであり、それらと観光および商業とを直接結びつけるような開発は、おそらく今後も計画されることはないだろう。

加えて、2015年以降「宗教中国化」が現習近平政権における宗教政策の柱として位置づけられるようになって以降、中国各地において、非信者がクリスマスに関連した活動を行うこと

上海におけるキリスト教建築物の商業利用—新天安堂と聖マリア女学校跡地（村上）

を規制する動きが出ている⁸⁾。そのため、現在のこのような趨勢においては、上海においてもキリスト教関連の建物を前面に押し出した開発計画やイベント等は今後しばらく自粛傾向となりうると予想されることを、本稿を締めくくるにあたり指摘しておきたい。

注

- 1) キリスト教イメージの消費における非信者の教会堂に対する関心とそれに基づく行動については〔村上 2010〕を参照。
- 2) 2013年4月16日、一橋大学平和と和解研究センター主催のシンポジウムシンポジウム『「現代中国の実相」- 政治、社会、文化の<周辺事象>から』におけるウチラルト氏による報告「現代中国における社会的公正をもとめるインフォーマルな実践：『仏舎利をかえせ！』公民行動の事例を通して」より。
- 3) 協進ビルはアメリカの長老会員およびロックフェラー基金委員会からの資金によって1925年竣工。1950年代半ばから2004年までプロテスタントの愛国宗教組織である三自委員会の全国本部事務所が置かれた。
- 4) 1958年に上海にあった200か所以上の教会堂は11か所に減らされ、同時に教派も廃止された。詳しくは〔村上 2007〕参照。
- 5) この復旧のための工事中であった2007年に火災が発生し、残存していた礼拝堂西側部分と尖塔が失われた。その後の復旧作業は、火災後に残された部分を基に行われた。
- 6) 5世紀にアイルランドにキリスト教を伝えた宣教師である聖人パトリックの命日を記念するアイルランドの祝祭日。
- 7) 上海熱戦「魔都100：看老上海著名的貴族学校 名媛張愛玲的母校聖瑪利亞女校華麗重生（2019年5月14日記事）」https://100.online.sh.cn/content/2019-05/14/content_9273740_5.htm、2019年10月15日閲覧)
- 8) 「宗教中国化」政策について詳しくは〔村上 2018〕参照。

引用文献

- 足羽與志子 2003 「モダニティと『宗教』の創出」『岩波講座 宗教1 宗教とは何か』pp.85-115、東京：岩波書店
- Gamble, Jos 2003 *Shanghai in Transition: Changing Perspectives and Social Contours of a Chinese Metropolis*. London and New York: RoutledgeCurzon.
- 長谷千代子 2013 「『宗教文化』と現代中国—雲南省徳宏州における少数民族文化の観光資源化—」瀨川昌久・川口幸大編『現代中国の宗教—信仰と社会をめぐる民族誌』pp.20-44、京都：昭和堂。
- Madsen, Richard and Fan Lizhu 2009 “The Catholic Pilgrimage to Sheshan.” In Yoshiko Ashiwa and David L. Wank (eds.) *Making Religion, Making the State: The Politics of Religion in Modern China*. California: Stanford University Press, pp. 74-95.
- 村上志保 2007 「上海におけるプロテスタントの変容と教会堂—一九二〇年代と一九五〇年代を中心に—」『中国—社会と文化』第二十二号、pp. 165-182。
- 村上志保 2010 「上海におけるプロテスタントの宗教空間—宗教政策と日常の実践のはざま—」小長谷有紀・川口幸大・長沼さやか編『現代中国における社会主義的近代化—宗教・消費・エスニシティ』

立命館国際研究 32-4, March 2020

pp. 27-55、東京：勉誠出版。

村上志保 2018 「中国におけるキリスト教「中国化」—「中国化」をめぐる議論と教会の変化—」『ことばとそのひろがり (6) —島津幸子教授追悼論集』 pp. 627-651。

上海市第三女子中学（組編）、徐永初・陳謹瑜（主編） 2014 『聖瑪利亞女校（1881～1952）』上海：同濟大学出版社。

楊嘉祐 2012 『外灘・源』上海：上海人民出版社。

周進 2014 『上海教堂建築地図』上海：同濟大学出版社。

（村上 志保，明治学院大学キリスト教研究所協力研究員）

The Restoration of Old Christian Buildings as Landmarks of a Commercial Area: Union Church and St. Mary's Hall in Shanghai

Since the 1990s, in accordance with economic development promoted by the Chinese Communist Party (CCP), some religious sites, especially Buddhist temples and Daoist shrines which are closely related to Chinese history and culture, have become resources for the redevelopment of tourism and commercial areas. This change is huge because religion and religious sites have been separated from other social spaces under the religious policy conducted by the CCP, which aims to control religion so as not to threaten the stability of the regime and society. However, as the CCP started to give the highest priority to economic development, religious sites have become a resource for tourism and commercialism. However, Christian religious sites, especially Protestant ones, had not been seen as resource for a long time because of their limited connection with Chinese tradition or culture, their negative history linked to Western colonialism in the modern era, and the CCP's stance against rapid growth in numbers of Protestants. However, this has changed since the 2000s in Shanghai, which is the leading economic city in China. This article analyzes two cases of restoration of old church buildings which were built during the concession period. These church buildings were reconstructed in the 2000s and 2010s and became landmarks of the commercial area. This change is significant within the context of religious policy and the positioning of the Protestant Church in Chinese modern history, but at the same time, those church buildings are now completely disassociated from religion, unlike in the cases of Buddhist and Daoist sites.

(MURAKAMI, Shiho, Research Fellow, Institute for Christian Studies, Meiji Gakuin University)